

第87期

株 主 通 信

2009.4.1 ▶ 2010.3.31



The logo for TAMURA, featuring the word "TAMURA" in a bold, blue, sans-serif font. A red swoosh is positioned above the "U", and a small red lightning bolt symbol is integrated into the "U".

株式会社タムラ製作所

当連結会計年度の業績

売上高 635 億 8 千 1 百万円
(前期比 18.0% 減)

営業利益 2 億 2 千 9 百万円

経常損失 3 億 3 百万円

当期純損失 23 億 3 千 2 百万円

当連結会計年度における我が国経済は、一昨年の世界的な経済危機から、政府の緊急経済対策の効果や中国の景気回復の恩恵などを背景に着実に持ち直しております。自動車や AV・家電を中心に個人消費は増加の傾向が見られ、企業収益も確実に改善しております。しかし、生産拠点の海外シフトなどにより、設備投資は引き続き低調で、雇用が好転せず、所得も低く抑えられた厳しい状況があるなど、完全な景気回復には至っておりません。一方、世界経済全体では地域によって格差があります。アジアにおいては中国が景気刺激策により内需を中心に回復、拡大傾向に推移しており、その効果が他のアジア諸国の景気の回復を牽引しています。欧米諸国では景気の低迷が続き深刻な状況下にあります。各国の政策効果が徐々に現れはじめ、緩やかながらも持ち直しの動きが見られます。

当社グループを取り巻く環境におきましても、在庫の調整が進み、生産が増加傾向にあることから電子部品関連や電子化学材料関連では着実に回復へとシフトしております。しかしなが



ら、設備投資に活力がなく、情報機器関連やはんだ付装置関連においては、売上が低迷する厳しい状況にあります。また、損益におきましては、昨年度後半より取り組んでいる構造改革による拠点の統廃合や体質の改善、並びに固定費の削減等の効果が確実に出てきておりますが、原油、銅、鉄などの素材価格の高騰により想定以上の原価上昇を招いております。

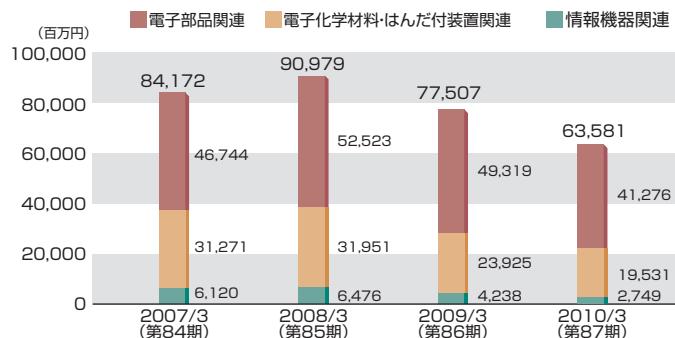
その結果、当社グループの当連結会計年度における状況は、売上高は635億8千1百万円（前期比18.0%減）となりました。営業損益の状況に関しましては半期別に見ますと、上半期は8億8千7百万円の損失でしたが、下半期は11億1千6百万円の利益と大幅に改善し、通期では2億2千9百万円の利益（前期は13億9百万円の営業損失）と黒字化いたしました。経常損益は、上半期は11億7千万円の損失で、下半期は8億6千7百万円の利益と黒字に改善しましたが、上半期の損失を払拭できず通期では3億3百万円（前期は27億1千9百万円の経常損失）の損失となりました。また、特別損失として子会社(株)オプシード津南を解散決議したことから減損損失、たな卸資産処分損、特別退職金等の合計で2億9千5百万円を計上し、滞留債権に貸倒引当金3億6百万円等を設定しました。さらに、繰延税金資産の回収可能性を精査したことにより、11億3千1百万円を取り崩し、法人税等調整額が増加した結果、当期純損失は23億3千2百万円（前期は75億6百万円の当期純損失）となりました。

当期の配当につきましては、中間配当金は先行きの不透明感から見送らせていただきましたが、期末配当金は1株当たり3円とし、年間では1株当たり3円（期末配当金3円）とさせていただきます。

1株当たり配当金

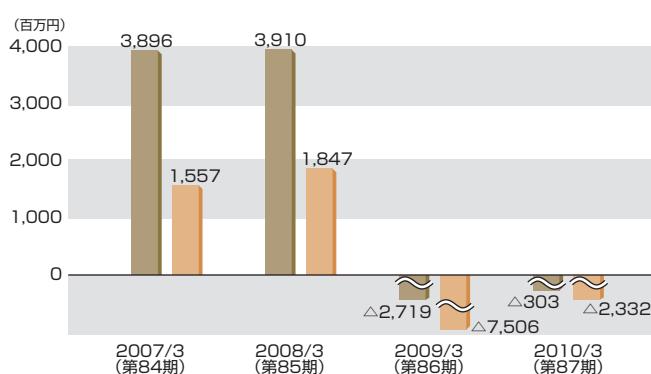
	当期（第87期）	前期（第86期）
1株当たり中間配当金	0円	3円
1株当たり期末配当金	3円	0円
1株当たり年間配当金	3円	3円

連結売上高(部門別)

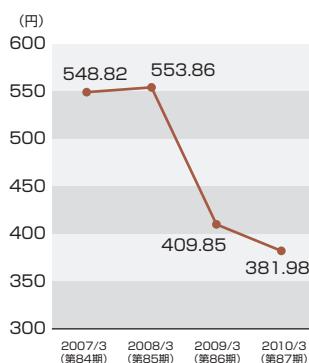


(注) 1. 各セグメントの外部顧客に対する売上高(セグメント間の内部売上高を除く)を表示しております。
2. 各事業年度の連結売上高合計には、その他事業(運輸・倉庫・保険業)が含まれております。

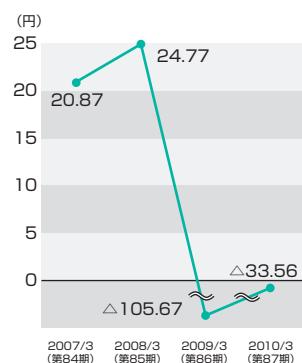
連結経常利益・連結当期純利益



連結ベース1株当たり純資産額



連結ベース1株当たり当期純利益



今後の社会変化を捉えた成長戦略として 新中期経営計画 **T's POWER+** をスタート。

■下半期には回復傾向となり、営業黒字を確保

—当期（2010年3月期）も厳しい経営環境が続きました。事業別の状況についてお聞かせください。

当期は、上半期と下半期でだいぶ様相が異なりました。一般的に、上半期は一昨年からの景気後退による影響が続き、これに対応した経営改革プロジェクトを進める過程の中で、損失を計上する結果となりました。下半期には景気も回復傾向となり、かつ、経営改革プロジェクトの成果もあり、黒字基調へと転換しましたが、上半期の赤字をカバーするまでには至りませんでした。しかしながら、営業利益の黒字回復を果たすとともに足もとの受注高も伸長しており、次期（2011年3月期）の業績には期待が持てると考えます。

事業別に見ると、電子部品関連事業は、主力のAV関連製品による売上が一昨年の3分の1程度となりました。その中で、高付加価値事業として新規参入した車載関連製品は42億円の売上実績を上げ、順調な滑り出しとなりました。

電子化学材料・はんだ付装置関連事業では、材料関連の回復が早く、一昨年とはほぼ同水準の売上となり、利益面でも貢献しました。一方で装置の方は、国内市場を中心に設備投資の落ち込みが大きく、前期以上の減収となりました。

情報機器関連事業におきましても、はんだ付装置関連事業同様に国内市場の設備投資の減少により、主力の放送機器における売上低迷が続き、業績は前期よりも悪化しました。

—地域別の状況としてはいかがでしたか？

中国市場における回復が最も早く、売上の伸長とともに利益を支えました。ASEAN市場では、主力のAV関連製品の売上が減少しましたが、利益確保に向けた体質改善の成果も出てきております。ヨーロッパ市場は、エアコン関連製品などの落ち込みにより、厳しい状況で推移しました。

■人員・拠点の削減により、固定費を大幅に圧縮

—こうした状況の中で進められた経営改革プロジェクトの成果についてお聞かせください。

経営改革プロジェクトでは、「費用流出の最小化」「経営体制の再構築」「高付加価値事業の拡大」という3つのテーマによる収益改善を進めていきました。

「費用流出の最小化」については、グループ全体で約2,500人の人員削減を実施したことなどにより、50億円以上の固定費を圧縮しました。

「経営体制の再構築」としては、国内外で工場・拠点およびオフィスの統廃合を進め、拠点数にして約4割を削減しました。また、その後も子会社統合の一環として、タムラ化研株式会社、株式会社タムラエフエーシステム、タムラ精工株式会社の3社を今年4月1日付で当社に吸収合併しました。

「高付加価値事業の拡大」では、前述の車載関連製品への新規参入の他、LED関連事業の強化に努め、特に既存分野とのシナジーを追求する「LEDデバイス開発プロジェクト」の動きを加速しました。現在、そこで生まれた新技術・新部材が市場の注目を集めており、今後の成長に期待しています。

■長期ビジョンとともに中期経営計画を策定

—今後の成長戦略についてご説明願います。

当社は、2013年3月期を最終年度とする3ヵ年中期経営計画「**T's POWER+**（ティーズパワー・プラス）」を策定し、始動しました。「**T's POWER+**」は、旧中期経営計画「**T's POWER!**」を通じて築き上げたグループ総合力を、今後3年間でさらに高めていくものです。

また、この「**T's POWER+**」は、今回同時に制定した長期ビジョン「2015年タムラグループビジョン」に含まれ、その前半過程を構成する成長戦略です。「2015年タムラグループビジョン」では、6年後の社会変化として、再生可能資源が主役となるエネルギー革命を見据え、そこで起こる新たなエレクトロニクス市場の拡大に照準を合わせた当社の成長を描いています。「**T's POWER+**」はその第1段階として、グローバルな市場でグループ総合力を最大限に発揮していくことを目的としています。

—「**T's POWER+**」の戦略テーマと具体的な目標は？

「**T's POWER+**」は、開発・地域・人材の3つを基軸とする戦略を展開し、目標として、2013年3月期連結業績における「売上高1,000億円」「営業利益70億円（営業利益率7.0%）」の達成を掲げています。

開発戦略では、グローバルな展開で業界トップシェアを目指す「No.1戦略」と、独自性・強みの発揮でターゲット分野でのトップを目指す「オンリーワン戦略」の2つによる価値創造に取り組んでいきます。地域戦略では、「世界発の顧客開拓と設計生産体制」を目指し、その目標として非日系顧客への売上比率を、現状の10%未満から30%以上に拡大します。そして人材戦略として、全員が主役のグローバル企業を目指していきます。

※「**T's POWER+**」の詳細については、p5～8をご参照願います。

—「**T's POWER+**」による次期の大きな動きは？

当社は今年4月29日、英国子会社のタムラ・ヨーロッパ・リミテッドを通じて英国ROMARSH社の株式を取得し、同社を子会社化(当



代表取締役社長 田村 直樹

社の孫会社化)しました。これは、「**T's POWER+**」に掲げた「No.1戦略」の一環であり、ROMARSH社の超大型トランス製品によって、グローバルなエネルギー関連市場への参入を果たすものです。超大型トランスとは、当社が従来手掛けてきたトランス製品と異なり、鉄道や風力・太陽光発電などに用いられる大規模なものです。

ROMARSH社の買収により、次期における超大型トランス関連の売上高として約25億円を見込んでいます。そして今後は、同社とのシナジーを追求し、エネルギー市場向け製品群の拡大とともに、世界シェアNo.1を目指していきます。

この他に「**T's POWER+**」の「No.1戦略」では、車載用リアクトルによるハイブリッド車・電気自動車市場への積極展開を図ります。一方、「オンリーワン戦略」の動きとしては、LED応用製品による省エネ照明や、フィルム・コーティング技術を活かした白色反射材・黒色吸収材など、LED関連材料の開発・投入を進めていきます。

—株主の皆様にごメッセージをお願いします。

当社は今後、長期ビジョンおよび中期経営計画「**T's POWER+**」の推進を通じて、再生可能資源による環境保全指向を一層高めた形で、社会への貢献を果たしてまいります。これからの当社の製品づくりにおいて、皆様の暮らしとの関わりはさらに強いものになっていくと思われまます。引き続き当社事業へのご理解ご賛同とともに、さらなる発展に向けたご支援を賜りますようお願い申し上げます。

中期経営計画 コンセプト

2015年タムラグループビジョンを見据えた
2010-2012年を対象期間とする中期経営計画

T's POWER+
グループ総合力でさらなるパワーアップを

2015年 タムラグループビジョン

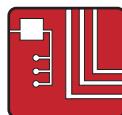
- 2015年タムラは
- ✓ オンリーワン価値創造企業
 - ✓ 地球と共生する良き環境企業
 - ✓ 全員が主役のグローバル企業 を実現します。

◆2015年エレクトロニクス市場におけるタムラの狙い



～パワーソリューション～
各種エネルギー変換機器

- 超大型トランス
- 車載用電子部品
- 産業機器用電子部品
- 家電用電子部品



～ファインでクリーン～
世界標準の電子材料・装置

- 導電性接合材料
- 基板材料



～環境にやさしい～
省エネ照明 (LED)

- LED照明



～新たなニーズに応える～
情報・通信機器

- 情報機器
- PLC 可視光通信

中期計画戦略の3基軸

開発戦略

■No.1 & オンリーワン価値の創造



グローバルに展開し、
業界シェア No.1 を目指す事業



当社の独自性と強みを発揮し、
ターゲット分野で No.1 を目指す事業

地域戦略

■日本発から世界発の顧客開拓 & 設計生産体制へ

10%未満



非日系顧客への売上比率拡大



30%以上

人材戦略

■全員が主役のグローバル企業を目指す

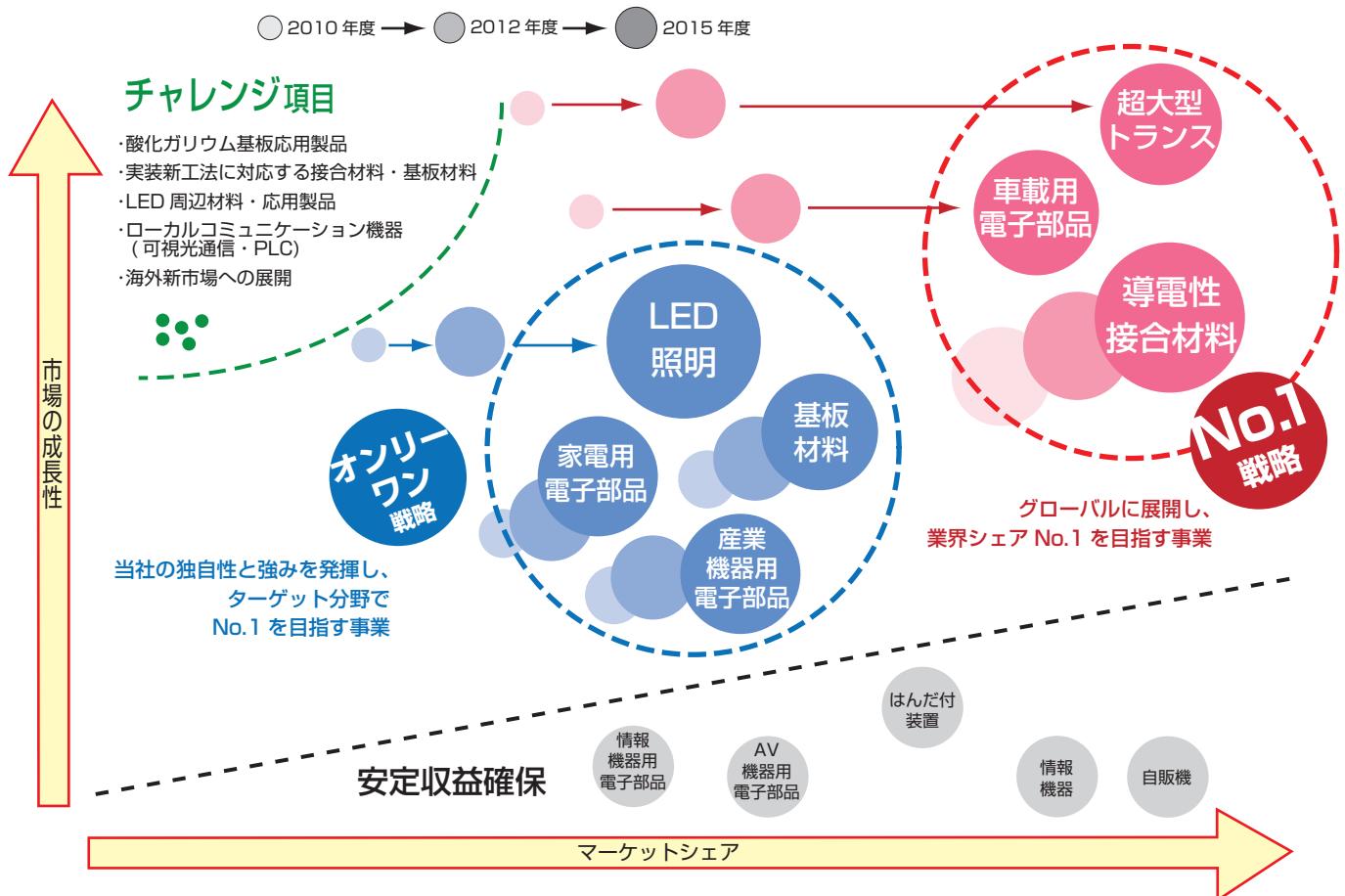
- 現地リーダー人材の強化・育成
- 全員経営者意識の醸成

計数計画

	2009年度 基準年度	2012年度 中期計画	2015年度 長期計画
売上高	636億円	1,000億円	1,500億円以上
営業利益	2.3億円	70億円	130億円以上
営業利益率	0.4%	7.0%	8.5%以上

2012年度
ROA 5% 以上
ROE 10% 以上

中長期事業ポートフォリオ



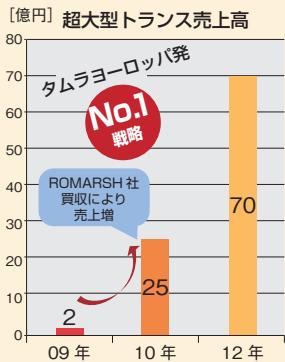
戦略事業

エネルギー関連とLED関連、2つの注目成長市場で飛躍する

ENERGY

No.1
戦略

超大型トランス



No.1
戦略



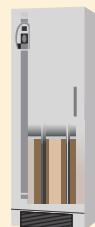
再生可能エネルギー

創エネ

グローバルに拡大する
エネルギー関連市場に投入

産業機器・インフラ向け
エネルギー変換機器

省エネ



UPS
(無停電電源装置)

No.1
戦略

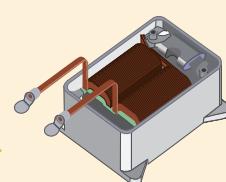
車載用リアクトル



No.1
戦略

新規顧客獲得を目指し
さらなる市場拡大へ

- 今後グローバルに拡大が見込まれるハイブリッド車・電気自動車市場
- 国内大手顧客に参入した実績をもとに、国内外問わずさらなる展開を目指す



車載用リアクトル

ハイブリッド車・電気自動車などの電力変換器部に用いられる基幹部品

【電子部品事業】 産業機械・エネルギー市場・家電住宅市場の拡大

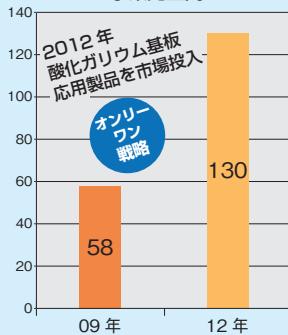
- ▶ 2012年、産機・車載市場向け売上で **50%**以上へ
- ▶ **源流**(コア材)からの開発でオンリーワン技術を確立

LED

オンリーワン戦略

省エネ照明

[億円] LED 事業売上高



オンリーワン LED 応用製品ラインナップ拡充



LED 電球



蛍光管型 LED ランプ



看板用光源モジュール
"シャイニングアイ"



天井材型薄型照明
"ボードライト"

当社だけの
オンリーワン技術

酸化ガリウム基板を用いた
大電流タイプ
高輝度 LED 実現!

目標 2012年

白熱電球
生産中止
(日本)



世界で照明の
LED 化が加速

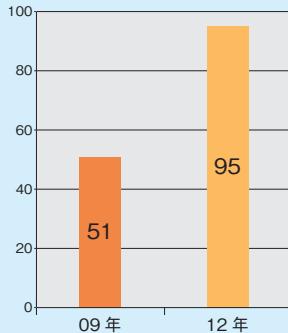
オンリーワン戦略

LED 関連材料

ソルダーレジストで培ったフィルム・コーティング技術を

今後の成長市場で求められる新製品に展開 新聞・メディアで大反響

ソルダーレジストおよび
レジスト応用製品売上高



▶ 黒色吸収材



LED 実装基板用黒色吸収材

LED ディスプレイが鮮明に
デザイン性の高い携帯端末等に

光を吸収

光を遮断

▶ LED 用白色反射材・太陽光反射材料



太陽電池向け白色反射材

光を反射

太陽電池の
発電効率アップ

▶ フレキシブル基板用材料



折れる

曲がる

電子部品関連

構造改革の効果が現れはじめるも、黒転ならず

得意先による在庫調整が下半期には緩和され、市場は確実に回復傾向にあります。また、各国の経済対策などを背景とした環境ニーズの高まりもあり、LED関連やエネルギー関連製品では引き合いが増加し、且つ今年度、新規参入したエコカー向け電子部品が好調な滑り出しのもと、当初の計画を超える高い水準で推移しました。しかしながら、産業機器向け製品をはじめとする設備産業分野では、最悪期を脱し、回復の兆しが見えるものの、年間を通しては低調に推移し、特に欧米では厳しい状況が続いております。このような状況の中、本事業全般としましては、市場環境の回復は見受けられるものの、売上は前年を下回る結果となりました。利益におきましては、固定費の削減や拠点の統廃合をはじめとした構造改革が功を奏し、当第4四半期には、特殊事情が含まれるものの5億円以上の黒字化まで回復させることができました。今後更に効果を拡大させ、収益の安定化に向けた取り組みを加速してまいります。しかしながら、原油、銅、鉄などの素材価格は高値が続いており、原価の上昇を抑え切れないといった厳しい事業環境もあります。

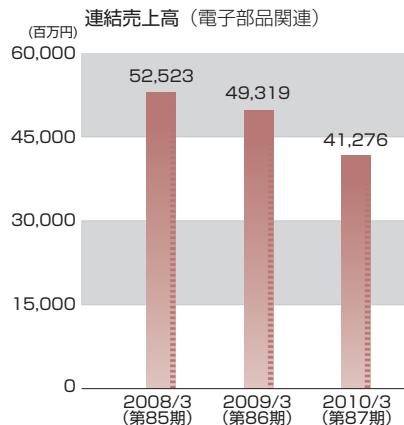
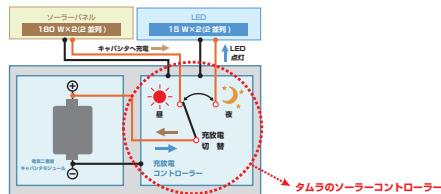
この結果、売上高は412億9千2百万円（前期比16.3%減）、営業損失は4億5千9百万円（前期は20億3百万円の営業損失）となりました。

環境配慮型「キャパシタ蓄電型LED街路灯」を新潟県佐渡市「トキ交流会館」に設置

日本ケミコン株式会社、スタンレー電気株式会社、当社の3社で共同開発
当社はソーラーコントローラーで環境への優しさを追求



<LED街路灯のしくみ>

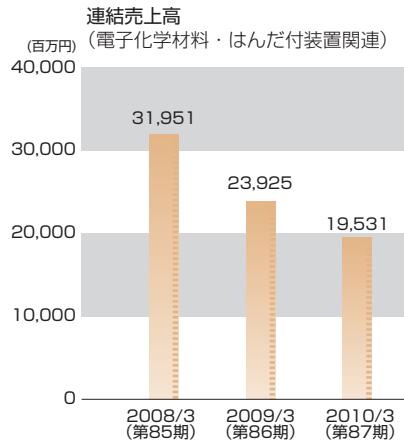


(注) 売上高については、文中はセグメント間の内部売上高を含めており、グラフは外部顧客に対する売上高（セグメント間の内部売上高を除く）を表示しております。

電子化学材料・はんだ付装置関連

電子化学材料を中心に市場回復の兆し

はんだ付装置関連事業におきましては、設備投資の抑制を背景に非常に厳しい事業環境が継続しております。電子化学材料関連事業におきましては市場全体の生産量の減少や調整はあるものの、主力のソルダーペーストを中心に回復傾向にあります。このような状況の中、電子化学材料事業では、環境ニーズの高まりを背景とした車載市場の鉛フリー化対応や、LED関連および太陽光発電関連製品向け新規材料に本格参入するなどの取り組みをはじめ、市場の拡大が見込まれるアプリケーションへの拡販活動も積極的に行ってまいりました。しかしながら、市場環境がいまだ回復途上にあり、且つはんだ付装置関連事業の落ち込みが大きく、売上は前年を下回る結果となりました。利益におきましては、はんだ付装置関連事業を中心に固定費の削減や拠点の統廃合をはじめとした構造改革を推進した結果、減収にも拘



(注) 売上高については、文中はセグメント間の内部売上高を含めており、グラフは外部顧客に対する売上高（セグメント間の内部売上高を除く）を表示しております。

わらず収益を大幅に改善することができました。ただ、電子部品関連事業と同様に素材価格の高騰が収益を圧迫する厳しい事業環境が続いております。

この結果、売上高は195億5千4百万円（前期比18.5%減）、営業利益は20億2千6百万円（同8.4%増）となりました。

LED・太陽電池等、注目市場で大活躍
 黒色・白色レジストシリーズ

光を反射する白色反射材、光を遮断し見た目にもクールな黒色吸収材
 アプリケーションに合わせてラインナップを拡充



情報機器関連

設備投資抑制の影響で厳しい市場環境が継続

設備投資の抑制を背景に放送機器関連をはじめネットワーク機器やセキュリティ機器関連において、大変厳しい事業環境がまだ継続しております。放送機器やワイヤレス機器の国内市場が大幅に低迷している中、中国を中心としたアジア市場への展開を推し進め、成果が徐々に現れはじめておりますが、事業全体を押し上げるまでには時間を要する状況にあります。こうした状況を打破するため、生産部門の再構築と外注の内製化等の構造改革に着手しており、今後効果が期待できます。本事業全般といたしましては低迷する市場環境のもと売上は大幅に減少し、利益におきましても赤字に転落する結果となりました。

この結果、売上高は27億4千9百万円（前期比35.1%減）、営業損失は3千6百万円（前期は4億2千7百万円の営業利益）となりました。



(注) 売上高については、文中はセグメント間の内部売上高を含めており、グラフは外部顧客に対する売上高（セグメント間の内部売上高を除く）を表示しております。



駅用デジタルワイヤレスマイクシステム
 JR 西日本・大阪駅に納入

関西エリアにもサービス拡大中

B型駅用デジタルワイヤレスマイクシステム

連結決算

2桁減収なるも営業利益は2年振りに黒字化いたしました。

連結貸借対照表

単位：百万円

	当期(第87期) 2010年3月31日現在	前期(第86期) 2009年3月31日現在
資産の部		
流動資産	51,055	50,349
現金・預金	22,230	18,036
受取手形・売掛金	17,905	17,730
たな卸資産	8,426	10,870
繰延税金資産	530	897
その他	1,963	2,814
固定資産	21,829	24,750
有形固定資産	17,118	18,740
建物・構築物	5,695	6,259
機械・工具・車両	4,064	4,932
土地	6,289	6,435
リース資産	1,058	1,000
建設仮勘定	10	111
無形固定資産	1,086	1,424
リース資産	280	294
その他	805	1,130
投資その他の資産	3,623	4,585
投資有価証券	2,057	1,942
繰延税金資産	494	1,350
その他	1,072	1,292
資産合計 ※1	72,885	75,099

※1 総資産は前期末比22億円強減少

金融機関から資金調達を行ったため現金・預金が前期末比41.9億円増加したこと、たな卸資産、有形固定資産、繰延税金資産がそれぞれ同24.4億円、16.2億円、12.2億円減少したこと等の要因により、総資産は同22.1億円減少いたしました。

※2 有利子負債は前期末比24億円強増加

有利子負債は金融機関より長期借入れを行ったことにより、前期末比で24.5億円増加いたしました。

単位：百万円

	当期(第87期) 2010年3月31日現在	前期(第86期) 2009年3月31日現在
負債の部		
流動負債	22,433	21,097
支払手形・買掛金	10,687	11,622
短期借入金・ 1年内返済長期借入金 ※2	6,988	3,961
リース債務 ※2	320	211
その他	4,436	5,302
固定負債	20,702	21,837
長期借入金 ※2	16,721	17,460
リース債務 ※2	1,200	1,147
退職給付引当金	2,122	2,427
その他	658	801
負債合計	43,135	42,934
純資産の部		
株主資本	28,965	31,300
資本金	11,829	11,829
資本剰余金	15,337	15,337
利益剰余金	4,162	6,494
自己株式	△2,364	△2,361
評価・換算差額等	△2,418	△2,812
その他有価証券評価差額金	△125	△302
繰延ヘッジ損益	△89	△105
為替換算調整勘定	△2,203	△2,403
新株予約権	70	46
少数株主持分	3,132	3,630
純資産合計 ※3	29,749	32,164
負債純資産合計	72,885	75,099

※3 純資産は前期末比23億円強減少

当期純損失を23.3億円計上したことにより、利益剰余金が前期末比で23.3億円減少いたしました。

連結損益計算書

単位：百万円

	当期(第87期) 2009年4月1日から 2010年3月31日まで	前期(第86期) 2008年4月1日から 2009年3月31日まで
売上高 ※ 1	63,581	77,507
売上原価	47,936	60,630
販売費及び一般管理費	15,416	18,186
営業利益又は損失(△) ※ 1	229	△ 1,309
営業外収益	301	490
営業外費用	834	1,900
経常損失	303	2,719
特別利益	310	38
特別損失	1,023	3,353
税金等調整前当期純損失	1,016	6,034
法人税、住民税及び事業税	482	302
過年度法人税等	—	459
法人税等調整額	1,191	828
少数株主損失	357	118
当期純損失 ※ 2	2,332	7,506

※ 1 売上高は前期比 18.0%減収 営業利益は僅かながらも黒字化
売上高は世界的景気低迷の影響が予想以上に長引き、下半期は回復傾向にあるものの前期比 18.0%の減収となりました。
営業損益は構造改革による体質改善、人件費・経費の削減、拠点の統廃合等により、上半期の営業損失 8.9 億円を下半期では営業利益 11.2 億円と改善し、通期では 2.3 億円と黒字化いたしました。
詳しくは P9 - P10 のセグメント別状況をご参照ください。

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

	当期(第87期) 2009年4月1日から 2010年3月31日まで	前期(第86期) 2008年4月1日から 2009年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,483	2,475
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 349	△ 4,968
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,842	3,468
現金及び現金同等物期末残高	22,017	17,907

※ 2 当期純損失は 23 億円強
特別損失に㈱オプシード津南の閉鎖に伴う費用が 3.0 億円、滞留債権に対する貸倒引当金が 3.0 億円発生し、さらに繰延税金資産の取り崩しが 11.3 億円発生したため、当期純損失は 23.3 億円となりました。

連結株主資本等変動計算書

単位：百万円

	株主資本					評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
2009年3月31日残高	11,829	15,337	6,494	△ 2,361	31,300	△ 302	△ 105	△ 2,403	△ 2,812	46	3,630	32,164
当期変動額												
当期純損失(△)			△ 2,332		△ 2,332							△ 2,332
自己株式の取得				△ 5	△ 5							△ 5
自己株式の処分		0		2	2							2
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						177	16	199	393	24	△ 497	△ 80
当期変動額合計	—	0	△ 2,332	△ 3	△ 2,335	177	16	199	393	24	△ 497	△ 2,415
2010年3月31日残高	11,829	15,337	4,162	△ 2,364	28,965	△ 125	△ 89	△ 2,203	△ 2,418	70	3,132	29,749

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社の概況 (2010年3月31日現在)

- 社 名 株式会社タムラ製作所
- 英文社名 TAMURA CORPORATION
- 設 立 1939年11月21日
- 資 本 金 11,829百万円
- 従業員数 連結7,074名 単独644名
- ホームページ アドレス
http://www.tamura-ss.co.jp/



- 株式会社光波 楽天市場店
L E D照明販売
http://www.rakuten.co.jp/koha-e2/



■ 役 員 (2010年6月29日現在)

代表取締役社長	田村 直樹	上席執行役員	橋口 裕作
取締役常務執行役員	李 国華	上席執行役員	松田 和俊
取締役常務執行役員	浅田 昌弘	上席執行役員	齋藤 彰一
取締役	蓑宮 武夫	執行役員	久保 肇
取締役上席執行役員	中島 康裕	執行役員	舞木孝一郎
取締役上席執行役員	飯田 博幸	執行役員	清田 達也
取締役上席執行役員	南條 紀彦		
常勤監査役	竹村 芳樹		
監査役	佐藤 正典		
監査役	守屋 宏一		

■ タムラグループ企業 (主な連結子会社)

国内

(株) 光波
 タムラ精工 (株)
 (株) タムラサーマルデバイス
 若柳電子工業 (株)
 (株) 会津タムラ製作所
 タムラ化研 (株)
 (株) タムラエフエーシステム
 (株) タムラ流通センター

海外

田村電子 (香港) (有) [中国]
 田村電子 (深圳) (有) [中国]
 田村電子 (惠州) (有) [中国]
 田村電子 (上海) (有) [中国]
 タムラサーマルデバイス(香港) (有) [中国]
 安全電具 (惠州) (有) [中国]

田村科技 (股) [台湾]
 タムラ電子 (マレーシア) (株)
 タムラ電子 (タイランド) (株)
 オブシード (BD) (株) [バングラデシュ]
 タムラ・ヨーロッパ・リミテッド [英国]
 タムラ・コーポレーション・オブ・アメリカ
 タムラ電子 (メキシコ) (株)
 田村化研 (香港) (有) [中国]
 田村化研 (東莞) (有) [中国]
 上海祥楽田村電化工業 (有) [中国]
 田村化研科技 (股) [台湾]
 同和タムラ化研 (株) [韓国]
 タムラ化研 (シンガポール) (株)
 タムラ化研 (マレーシア) (株)
 タムラ化研 (U.K.) (株) [英国]
 タムラ化研 (アメリカ) (株)

注1. タムラ化研(株)・(株)タムラエフエーシステム・タムラ精工(株)は平成22年4月1日付で当社に吸収合併しております。

2. 同和タムラ化研(株)は平成22年6月1日付でタムラ化学韓国(株)に社名変更しております。

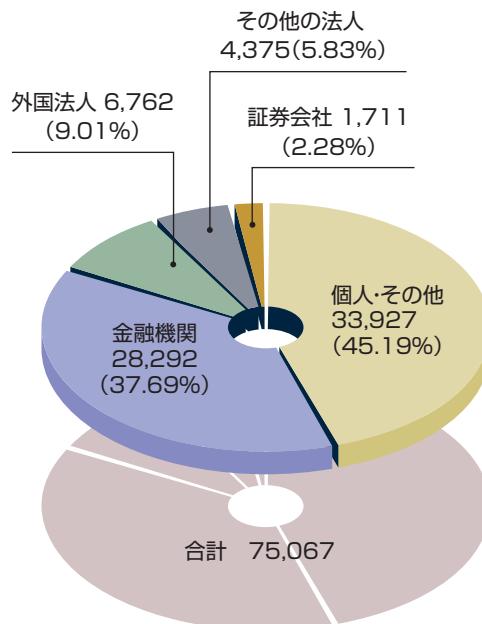
株式の概況 (2010年3月31日現在)

- 発行可能株式総数 252,000,000 株
- 発行済株式の総数 69,496,372 株 (自己株式 5,571,364 株を除く)
- 株主数 9,756 名
- 大株主 (上位 10 名)

株 主 名	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	出資比率
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	3,665	5.27%
株式会社三井住友銀行	3,200	4.61%
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	2,816	4.05%
株式会社みずほコーポレート銀行	2,799	4.03%
タムラ協力企業持株会	2,561	3.69%
ザ チェス マンハッタン バンク ⅡⅡⅠ ロンドン イスイシーエス レンディング オムニバス アカント	2,147	3.09%
日本生命保険相互会社	1,942	2.79%
株式会社りそな銀行	1,911	2.75%
資産管理サービス 信託銀行株式会社 (信託 B 口)	1,900	2.73%
住友信託銀行株式会社	1,412	2.03%

(注) 出資比率は、自己株式 5,571,364 株を除いて算出しております。

■ 所有者別株式分布状況 (単位: 千株)



(注) 自己株式 5,571,364 株 (7.42%) は個人・その他に含まれております。

■ 株価及び出来高の推移



株主メモ（株式のご案内）

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

**株主名簿管理人
および特別口座
の口座管理機関** 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社

**株主名簿管理人
事務取扱場所** 東京都中央区八重洲二丁目3番1号
住友信託銀行株式会社 証券代行部

（郵便物送付先） 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部

（電話照会先） ☎0120-176-417

**（インターネット
ホームページ）** <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>
U R L

【特別口座について】

株券電子化（平成21年1月5日）前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用していなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といえます。）を開設いたしました。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

【ご案内】

当社は、「単元未満株式の買増制度」を導入しております。
1単元（1,000株）に満たない株式をご所有の株主様は、単元未満株式と併せて1単元になる株式を買増請求することができます。お手続きなどの詳細については、当社株主名簿管理人（住友信託銀行株式会社）へお問い合わせください。
なお、単元未満株式の買増請求につきましても、従来どおりお取扱いいたします。

公告掲載新聞 日本経済新聞（東京）

上場取引所 東京証券取引所

株式会社タムラ製作所

<http://www.tamura-ss.co.jp/>

当冊子に関するお問い合わせ先：

〒178-8511 東京都練馬区東大泉 1-19-43 TEL 03-3978-2111